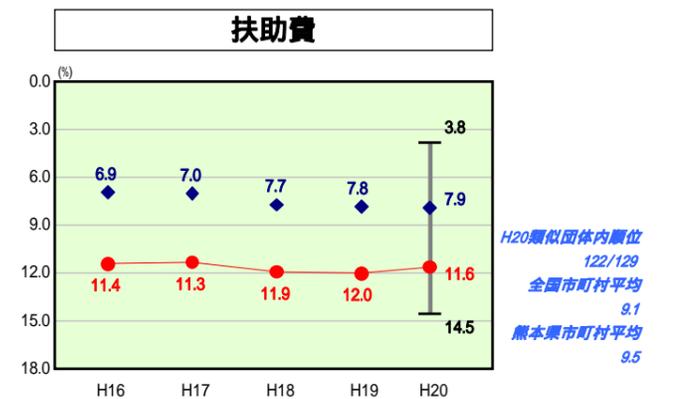
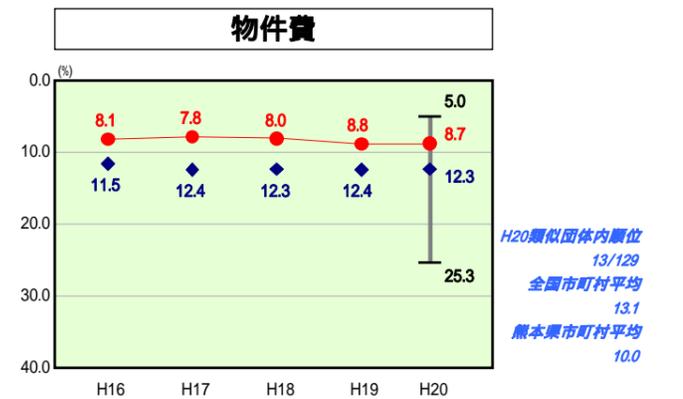
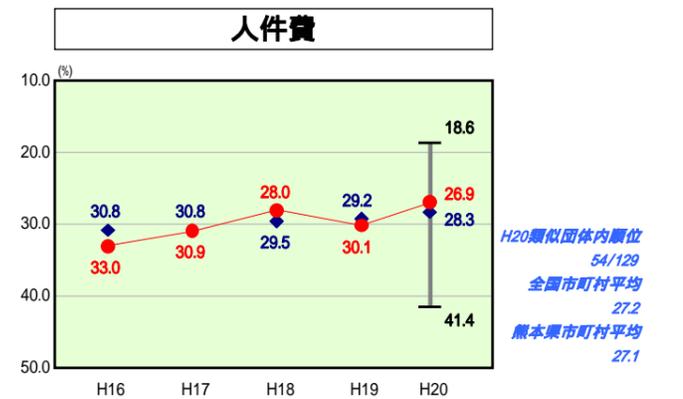
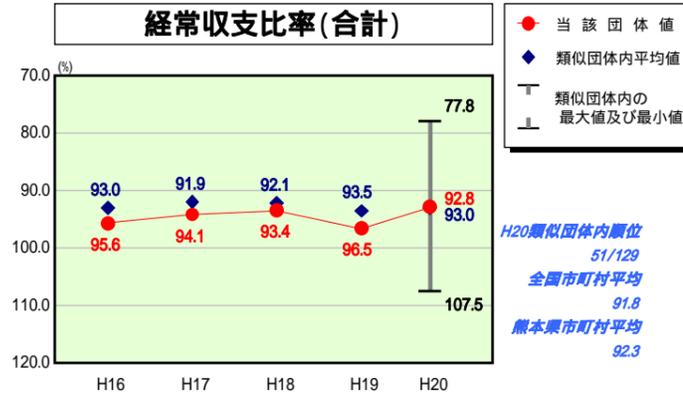
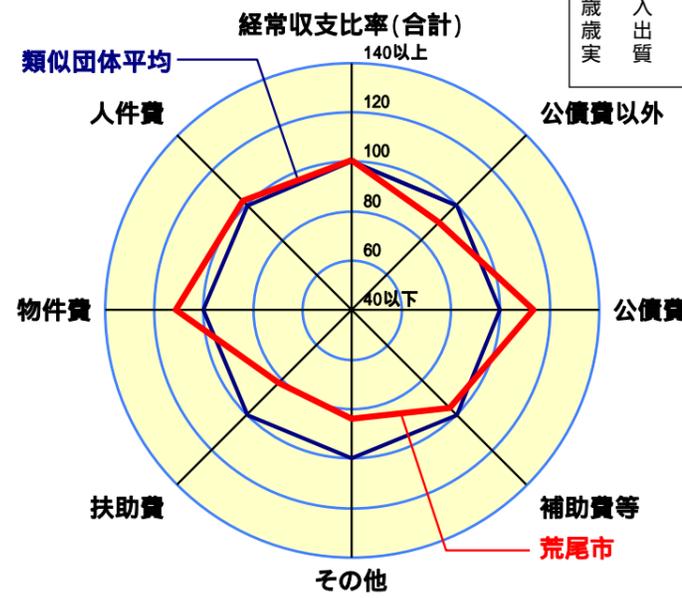


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	56,645人(H21.3.31現在)
面積	57.15 km ²
標準財政規模	10,958,793千円
歳入総額	19,122,348千円
歳出総額	17,875,622千円
実質収支	428,156千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

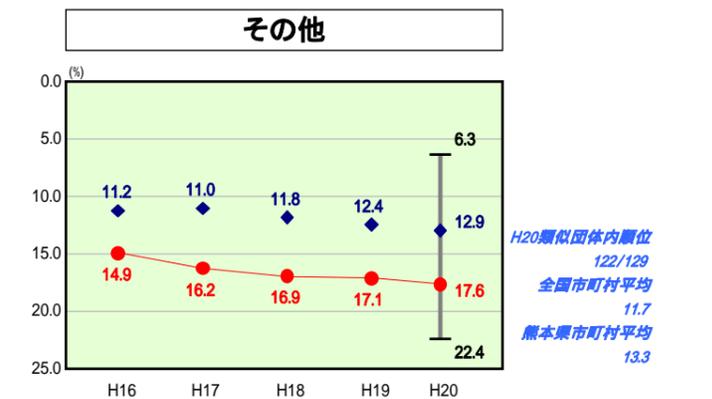
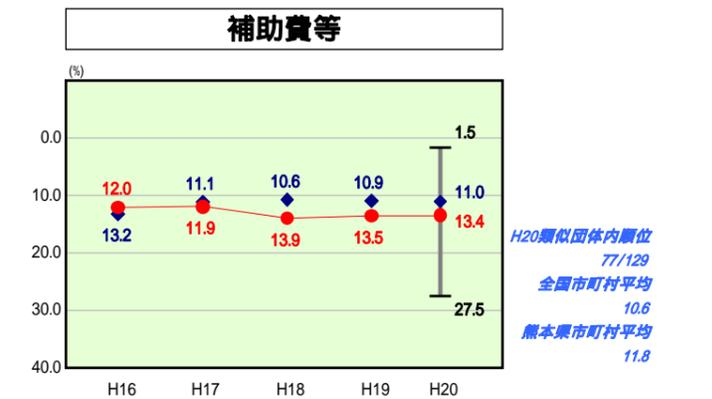
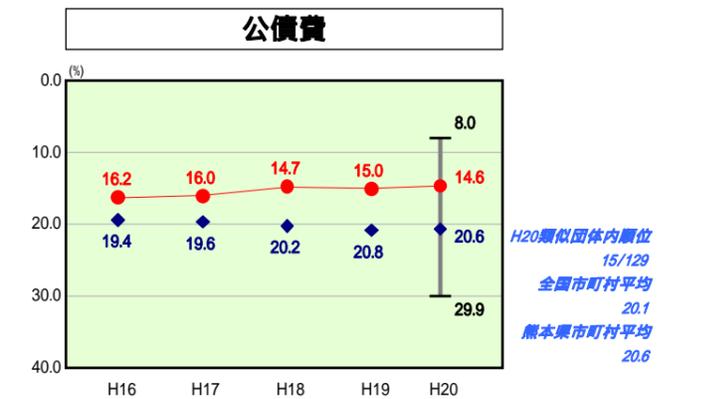
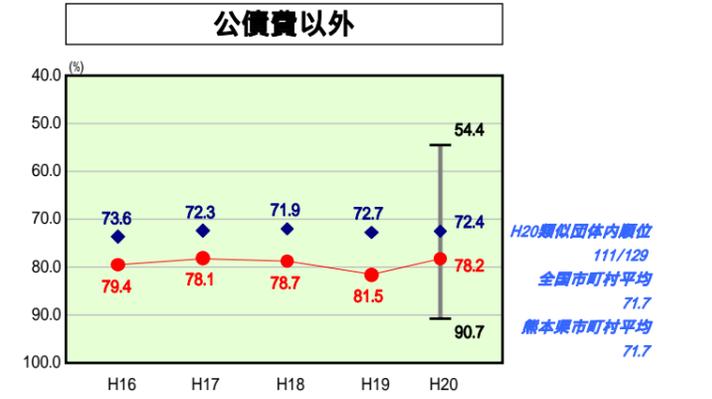
人件費では、平成16年に策定した「財政健全化緊急3か年計画」に基づき行財政改革に取り組み、給与カット等を実施するなど、削減に努めてきた結果、全国平均以下まで下がった。今後も第四次行政改革大綱等の推進により人件費抑制に努めたい。

扶助費の割合が高い要因としては、生活保護率が13.54%(平成20年度平均)と県内でも高い数値となっていることが挙げられる。公債費については、数年来の投資的経費の抑制により、全国的にみても低い水準となっている。今後も投資的事業の実施に当たっては、長期的、計画的に慎重に対処する必要がある。

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均値と比べても低い数値となっている。これは、行財政改革の取り組みと合わせ、投資的事業の抑制に努めてきているものである。

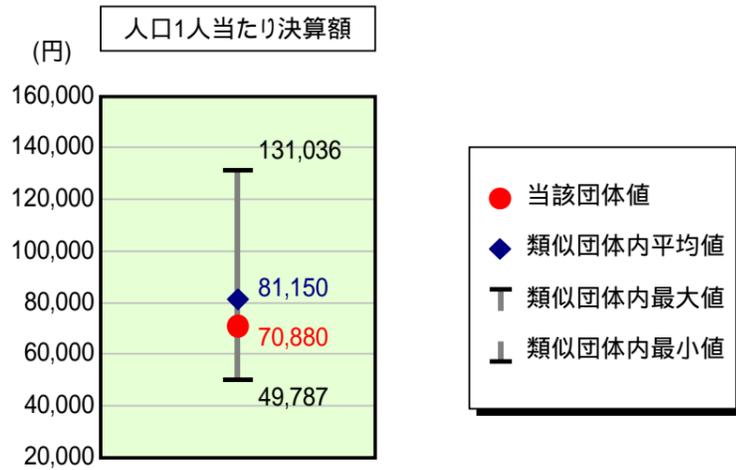
その他の経常収支比率(補助費等も含む)は、多額の累積赤字を抱える病院事業や公共下水道事業への繰出金、高い高齢化率の影響を受けて老人保健特別会計及び介護保険特別会計への多額の繰出金を支出していることが影響している。

経常収支比率は、前年度に比べ減少したが、これは、退職手当債を借り入れるなどにより経常経費充当一般財源等は減少し、さらに経常一般財源等は市税、地方交付税の増などにより増加したためである。しかし、平成14年度以降、90%以上という高水準にあり、本市の財政は弾力性に欠けている。今後も経常経費抑制等の歳出改革及び市税徴収の更なる強化に努める必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



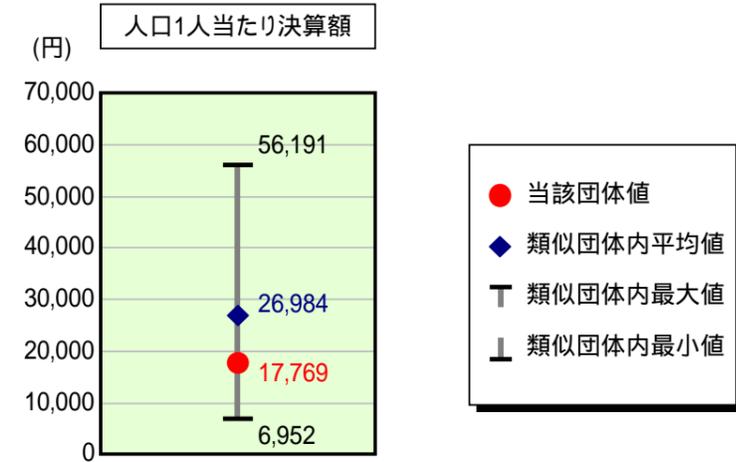
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,619,543	63,899	74,804	14.6
賃金(物件費)	40,635	717	3,541	79.8
一部事務組合負担金(補助費等)	519,433	9,170	6,281	46.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	280,361	4,949	822	502.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,305	2,971	3,187	6.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,077	902	1,497	39.7
退職金	664,378	11,729	8,986	30.5
合計	4,014,976	70,880	81,150	12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.58	7.89	1.31
ラスパイレス指数	92.2	97.6	5.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

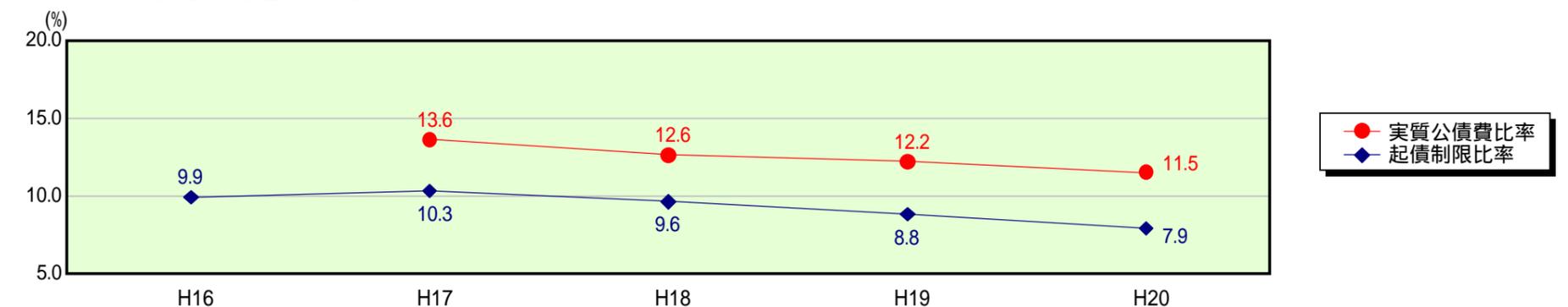


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,608,767	28,401	44,121	35.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	501,032	8,845	13,043	32.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	100,149	1,768	4,155	57.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	43	1	1,824	99.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	3,235	57	30	90.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,206,728	21,303	36,222	41.2
合計	1,006,498	17,769	26,984	34.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

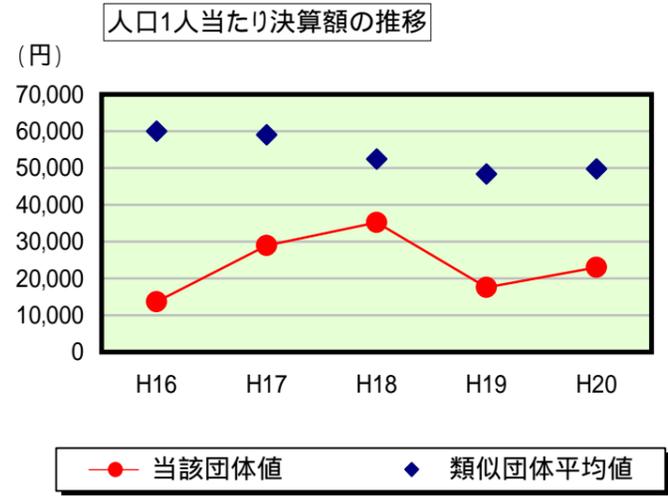
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

熊本県 荒尾市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	780,180	13,651	62.2	59,990	1.7	63.9
うち単独分	445,611	7,797	49.7	35,137	7.1	42.6
H17	1,645,832	28,927	111.9	59,039	1.6	113.5
うち単独分	943,865	16,589	112.8	34,986	0.4	113.2
H18	1,995,870	35,239	21.8	52,453	11.2	33.0
うち単独分	1,182,953	20,886	25.9	30,509	12.8	38.7
H19	994,107	17,584	50.1	48,408	7.7	42.4
うち単独分	685,977	12,133	41.9	26,937	11.7	30.2
H20	1,305,533	23,048	31.1	49,774	2.8	28.3
うち単独分	782,073	13,807	13.8	26,739	0.7	14.5
過去5年間平均	1,344,304	23,690	10.5	53,933	3.2	13.7
うち単独分	808,096	14,242	12.2	30,862	6.5	18.7